



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,575	6.3	216	134.0	216	108.6	122	89.5
2019年3月期	3,363	2.2	92	△61.7	103	△62.8	64	△65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.96	22.21	14.7	9.9	6.1
2019年3月期	12.12	11.64	8.7	5.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,458	852	34.7	160.09
2019年3月期	1,906	816	42.8	150.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 852百万円 2019年3月期 816百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	395	△170	275	930
2019年3月期	153	△167	38	429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,273	△8.5	52	△75.7	45	△79.1	29	△76.0	5.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,427,711 株	2019年3月期	5,413,371 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	101,686 株	2019年3月期	20 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,327,899 株	2019年3月期	5,326,463 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年5月にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。なお、決算補足説明資料を当社ホームページ(<https://iif.jp/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き雇用環境や所得水準の改善などの傾向が見られたものの、米中貿易摩擦の激化に加え、第4四半期会計期間には新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞などから、先行きが極めて不透明な状況となっております。また、米国を中心に回復傾向にあった世界経済についても、感染症の流行拡大の影響により、景気の下押し圧力が急速に強まっております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、いわゆる「2025年問題」と呼ばれる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることによる介護や医療などの社会保障費の急増が喫緊の課題であることから、健康寿命の延伸に向けて、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)の需要は今後も高まることが予想されます。一方で、介護業界では人材不足が深刻化してきており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。2019年10月にはその一つの対応策として、介護職員特定処遇改善加算が制定されるとともに、同時期に実施されました消費税増税に伴う基本報酬の増額改定が行われております。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」店舗ネットワークの拡大及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、レコードブック事業の全国展開及び将来の事業拡大等を着実に加速させていくため、フランチャイズ本部機能を継続的に強化してまいりました。さらに、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、Webソリューション事業における仕事と介護の両立支援事業を引き続き積極展開するとともに、シルバーマーケティング支援については、メディカルソリューションの分野での本格展開を目指し、新サービスの開発を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,575,830千円(前期比6.3%増)、営業利益は216,579千円(前期比134.0%増)、経常利益は216,417千円(前期比108.6%増)、当期純利益は122,350千円(前期比89.5%増)となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当事業年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが27ヵ所増加しております。また、フランチャイズ加盟店1ヵ所を譲受けた結果、直営店が28ヵ所、フランチャイズが143ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当事業年度末において19ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で190店舗(前事業年度末は157店舗)となりました。

これらの店舗増加に伴う収入の増加に加え、2018年4月からの介護報酬改定の影響を受けて下落していた顧客単価につきましても、前事業年度より進めてきた新たな加算の取得に加え、2019年10月からは介護職員特定処遇改善加算の取得及び消費税増税に伴う基本報酬の増額改定の影響も加わり、前事業年度と比べ上昇しております。この結果、売上高、営業利益ともにレコードブック事業全体として大きく増加いたしました。

また、Webソリューション事業におきましては、当事業年度において本格展開に向け新サービスの開発を進めているメディカルソリューション分野での案件獲得が始まりました。一方、既存のシルバーマーケティング支援及び仕事と介護の両立支援では前期の売上高を下回った結果、Webソリューション事業全体の売上高、営業利益はやや減少しております。

以上の結果、売上高は2,357,492千円(前期比12.1%増)、営業利益は399,298千円(前期比56.1%増)となりました。

(在宅サービス事業)

介護業界では人材不足により採用難が深刻化しております。当社においても有資格者の減員などによるサービス提供量減少により売上高がやや減少いたしました。効率的な運営等による工夫を行うことにより営業利益の減少幅は最小限に留めることができました。

この結果、売上高は1,218,337千円(前期比3.4%減)、営業利益は335,930千円(前期比4.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,628,294千円となり、前事業年度末に比べ515,980千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が500,231千円、前払費用が12,339千円、貯蔵品が10,156千円増加したことによるものであります。

固定資産は830,650千円となり、前事業年度末に比べ36,335千円増加いたしました。その主な要因は、レコードブックの店舗拡大等に伴い、建物（純額）が10,031千円、差入保証金が8,391千円、繰延税金資産が26,076千円増加した一方、工具、器具及び備品（純額）が7,248千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は2,458,944千円となり、前事業年度末に比べ552,316千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,310,413千円となり、前事業年度末に比べ467,876千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が360,000千円、未払法人税等が82,496千円、預り金が87,436千円増加した一方、1年内返済長期借入金が24,330千円、未払費用が22,312千円減少したことによるものであります。

固定負債は295,864千円となり、前事業年度末に比べ48,054千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が46,041千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は1,606,277千円となり、前事業年度末に比べ515,930千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は852,666千円となり、前事業年度末に比べ36,385千円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上による増加122,350千円及び、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による増加12,282千円、自己株式取得による減少99,960千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ500,231千円増加し、930,176千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は395,446千円（前事業年度は153,675千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益190,835千円、減価償却費122,304千円、預り金の増加額96,637千円などによる資金の増加が、法人税等の支払額16,177千円、未払費用の減少額22,312千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は170,433千円（前事業年度は167,930千円の使用）となりました。これは主に、事業譲渡による収入9,820千円などによる資金の増加が、有形固定資産の取得による支出158,001千円、差入保証金の差入による支出12,708千円などによる資金の減少を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は275,218千円（前事業年度は38,941千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円、短期借入金の純増加額360,000千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出178,289千円、自己株式の取得による支出99,960千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	16.3%	33.2%	38.8%	42.8%	34.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.9	4.7	1.5	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.3	9.2	36.5	16.0	36.8

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌事業年度の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、先行きが極めて不透明な状況となっております。そのような中、当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛による一時的なサービスの利用控えなど影響が想定されるものの、高齢化率の上昇基調は変わらないことから、中長期的には今後もヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。このような環境のもと、当社は利用者を始め、社員と社員の家族の安全確保、感染拡大防止を最優先に取組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を行ってまいります。

現時点でも、一部地域においては緊急事態宣言が継続して発出されており、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況にあります。翌事業年度の業績予想につきましては、日本経済について第1四半期会計期間が感染拡大のピークとなり、外出自粛等の経済活動の制限により景気が大幅に落ち込むことを想定し、第2四半期会計期間が回復途上、第3、第4四半期会計期間は正常化することを前提として、各事業毎に以下に記載した条件に基づき算出いたしました。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業につきましては、翌事業年度においてもフランチャイズを中心とした新規出店を継続してまいります。第1四半期会計期間を中心に新規出店に向けた営業活動を大幅に縮小し、社会情勢を見極めながら徐々に再開する方針としております。この影響により現時点で下期の出店の目途が立っておらず、全体として計画を後ろ倒しせざるを得ない状況であり、年間の出店数は当事業年度と比べ大幅に減少する見通しです。また、直営を含めた既存店舗につきましては、現在外出自粛が強く呼びかけられている中、一時的に利用を見合わせている方が一定程度おられます。このため、直近の4月の利用状況等を踏まえ、第1四半期会計期間はこの状況が続き、第2四半期会計期間以降徐々に回復していく想定としております。

これにより、当事業年度と比べ売上高は大きく減少する見通しです。利益面では、新規出店分の売上減に伴う原価の減少や、店舗の利用者の人数に合わせた人員配置を進めることにより、一部社員の休業による雇用調整助成金を活用しての人件費の補填等を見込んでおりますが、売上減少の影響が上回り減益となる見通しです。

Webソリューション事業では、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、仕事と介護の両立支援サービスを引き続き展開するとともに、シルバーマーケティング支援については、メディカルソリューションの分野での本格展開を目指して新サービスの開発を引き続き進めてまいります。主に第1四半期会計期間において新規顧客獲得に向けた直接訪問による営業活動が制限される影響により、当事業年度と比べ売上高は減少する見通しです。利益面では、売上減に伴う原価の減少や営業工数減により休業する社員の雇用調整助成金活用による人件費の補填、広告宣伝費の削減等を見込んでおりますが、売上減少の影響が上回り減益となる見通しです。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業につきましては、引き続き新たな投資は最小限に抑えつつ、一定の利益を確保することで当社の事業基盤を支えてまいります。訪問介護事業及び通所介護事業は、直近4月の利用状況から、レコードブックほどの利用控えは見られず、若干の減少に止まっております。第1四半期会計期間は同じような状況が続くものの、第2四半期会計期間に回復し、第3四半期会計期間以降は元に戻る想定としております。居宅介護支援事業は、これまでのところ大きな影響は見られず年間を通じてほぼ一定の売上を想定しております。

これらの結果、当事業年度と比べ売上高はやや減少、利益面でも、売上減に伴いやや減益となる見通しです。

また、間接部門におきましても、上期までの間は必要最低限の運営を行う等、費用削減を徹底してまいります。

以上により、翌事業年度の通期業績見通しにつきましては、売上高3,273百万円(前期比8.5%減)、営業利益52百万円(前期比75.7%減)、経常利益45百万円(前期比79.1%減)、当期純利益29百万円(前期比76.0%減)を見込んでおります。

なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大又は収束の影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

当社は、前述の「今後の見通し」に記載の前提に基づいて今後の業績見通しを試算しておりますが、感染症の影響が長期化した場合は回復時期に差が生じ、収益が減少する可能性があります。また、2020年4月には、手元資金を厚くすることを目的に新たな借入を実行するなど経営の安定化を図っており、現時点においてこの先短期間で手元流動性に問題が生じる恐れはないと考えておりますが、当社の予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、当社の財政状態が悪化する可能性があります。

当社においては、顧客や従業員、その他関係者等の健康と安全を確保しつつ事業を継続していくため、時差出勤や在宅勤務、出張や訪問の自粛等による感染拡大防止策を強化しております。しかしながら、従業員や店舗の利用者等が新型コロナウイルスに感染し、感染が拡大した場合には、営業の一時停止等の影響が生じるリスクがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,944	930,176
売掛金	581,804	578,006
貯蔵品	15,575	25,732
前払費用	73,801	86,141
その他	12,441	9,677
貸倒引当金	△1,254	△1,440
流動資産合計	1,112,313	1,628,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	627,284	739,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,059	△289,648
建物(純額)	440,225	450,257
構築物	263	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△228	△236
構築物(純額)	34	26
車両運搬具	5,228	1,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,817	△1,124
車両運搬具(純額)	410	165
工具、器具及び備品	66,658	64,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,828	△35,996
工具、器具及び備品(純額)	35,830	28,581
リース資産	49,116	49,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,671	△25,412
リース資産(純額)	28,444	23,703
有形固定資産合計	504,945	502,733
無形固定資産		
のれん	681	213
ソフトウェア	21,406	23,449
その他	1,564	—
無形固定資産合計	23,651	23,662
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	15,097	18,294
差入保証金	174,626	183,018
繰延税金資産	61,102	87,179
その他	4,889	5,761
投資その他の資産合計	265,716	304,254
固定資産合計	794,314	830,650
資産合計	1,906,628	2,458,944

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,916	9,325
短期借入金	130,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	172,625	148,295
リース債務	5,334	5,554
未払金	77,680	66,566
未払費用	85,456	63,144
未払法人税等	3,987	86,483
未払消費税等	10,924	14,071
前受金	33,038	17,935
預り金	226,803	314,240
前受収益	13,154	12,742
賞与引当金	72,754	81,385
資産除去債務	858	667
流動負債合計	842,536	1,310,413
固定負債		
長期借入金	141,111	187,152
リース債務	27,866	22,357
資産除去債務	39,372	42,347
長期前受収益	27,249	23,898
その他	12,211	20,108
固定負債合計	247,810	295,864
負債合計	1,090,347	1,606,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,992	252,302
資本剰余金		
資本準備金	235,992	237,302
資本剰余金合計	235,992	237,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	329,360	450,803
利益剰余金合計	329,360	450,803
自己株式	△63	△87,741
株主資本合計	816,281	852,666
純資産合計	816,281	852,666
負債純資産合計	1,906,628	2,458,944

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,363,158	3,575,830
売上原価	2,288,838	2,361,470
売上総利益	1,074,319	1,214,359
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,850	62,424
給料手当及び賞与	456,694	450,096
賞与引当金繰入額	22,199	28,278
法定福利費	76,031	76,527
福利厚生費	8,245	2,905
広告宣伝費	46,302	62,599
採用教育費	49,472	19,107
減価償却費	7,214	6,518
貸倒引当金繰入額	1,258	719
その他	257,498	288,602
販売費及び一般管理費合計	981,767	997,780
営業利益	92,552	216,579
営業外収益		
事業譲渡益	12,438	5,658
固定資産売却益	—	1,404
保険解約返戻金	3,810	—
業務受託料	1,333	1,339
助成金収入	2,647	2,477
その他	1,097	1,152
営業外収益合計	21,327	12,032
営業外費用		
支払利息	9,583	10,750
その他	567	1,444
営業外費用合計	10,150	12,194
経常利益	103,729	216,417
特別損失		
減損損失	10,460	25,581
特別損失合計	10,460	25,581
税引前当期純利益	93,269	190,835
法人税、住民税及び事業税	46,394	94,561
法人税等調整額	△17,675	△26,076
法人税等合計	28,718	68,485
当期純利益	64,550	122,350

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		185,955	8.1	170,763	7.2
II 労務費		1,336,468	58.4	1,333,301	56.5
III 経費	※	766,414	33.5	857,405	36.3
当期売上原価		2,288,838	100.0	2,361,470	100.0

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
地代家賃(千円)	325,711	366,220
減価償却費(千円)	74,283	115,785
リース料(千円)	57,680	56,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	211,170	196,170	—	196,170	264,809	264,809	△63	672,086	672,086
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	35,672	35,672		35,672				71,344	71,344
譲渡制限付株式報酬	4,149	4,149		4,149				8,299	8,299
当期純利益					64,550	64,550		64,550	64,550
当期変動額合計	39,821	39,821	—	39,821	64,550	64,550	—	144,194	144,194
当期末残高	250,992	235,992	—	235,992	329,360	329,360	△63	816,281	816,281

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	250,992	235,992	—	235,992	329,360	329,360	△63	816,281	816,281
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,310	1,310		1,310				2,620	2,620
当期純利益					122,350	122,350		122,350	122,350
自己株式の取得							△99,960	△99,960	△99,960
自己株式の処分			△907	△907			12,282	11,374	11,374
自己株式処分差損の振替			907	907	△907	△907		—	—
当期変動額合計	1,310	1,310	—	1,310	121,442	121,442	△87,678	36,385	36,385
当期末残高	252,302	237,302	—	237,302	450,803	450,803	△87,741	852,666	852,666

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	93,269	190,835
減価償却費	81,498	122,304
減損損失	10,460	25,581
のれん償却額	605	8,456
事業譲渡損益(△は益)	△12,438	△5,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	616	186
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,113	8,630
保険解約返戻金	△3,810	—
支払利息	9,583	10,750
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,347
売上債権の増減額(△は増加)	△29,542	3,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,013	△10,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△416	△590
預り金の増減額(△は減少)	109,944	96,637
未払金の増減額(△は減少)	△2,327	6,754
未払費用の増減額(△は減少)	△103	△22,312
前受金の増減額(△は減少)	3,550	△9,028
前受収益の増減額(△は減少)	8,031	△3,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,733	3,146
その他	1,425	△1,818
小計	304,209	422,406
利息の支払額	△9,658	△10,782
法人税等の支払額	△140,874	△16,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,675	395,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	13,098	—
事業譲渡による収入	24,588	9,820
有形固定資産の取得による支出	△180,554	△158,001
有形固定資産の売却による収入	6,074	1,151
無形固定資産の取得による支出	△9,721	△7,556
差入保証金の差入による支出	△22,521	△12,708
差入保証金の回収による収入	1,106	4,317
資産除去債務の履行による支出	—	△7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,930	△170,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	360,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△199,569	△178,289
社債の償還による支出	△5,000	—
割賦債務の返済による支出	△12,605	△3,864
リース債務の返済による支出	△5,228	△5,288
株式の発行による収入	71,344	2,620
自己株式の取得による支出	—	△99,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,941	275,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,687	500,231
現金及び現金同等物の期首残高	405,257	429,944
現金及び現金同等物の期末残高	429,944	930,176

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大に伴い外出自粛が強く呼びかけられている影響で、既存店舗における稼働率低下などにより、売上高の減少等、翌事業年度の当社業績への影響が見込まれます。また、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染症拡大の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積を行うにあたっては、当事業年度末時点において入手可能な情報に加えて、当事業年度末日後の緊急事態宣言の延長及び2020年4月時点の業績の状況も踏まえて判断した結果、翌第1四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）までは現在の状況が続くものの、翌第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）以降は徐々に回復が進んでいくものとの仮定を置いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、本社に設置された各事業部において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援等を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	財務諸表計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,102,274	1,260,883	3,363,158	—	3,363,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,102,274	1,260,883	3,363,158	—	3,363,158
セグメント利益	255,841	349,806	605,647	△513,094	92,552
その他の項目					
減価償却費	69,519	6,230	75,750	5,748	81,498

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△513,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」5,748千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	財務諸表計上額 (注)4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,357,492	1,218,337	3,575,830	—	3,575,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,357,492	1,218,337	3,575,830	—	3,575,830
セグメント利益	399,298	335,930	735,228	△518,648	216,579
その他の項目					
減価償却費	110,569	6,649	117,218	5,085	122,304

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△518,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」5,085千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	10,460	—	—	10,460

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	25,581	—	—	25,581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	605	—	—	605
当期末残高	681	—	—	681

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,456	—	—	8,456
当期末残高	213	—	—	213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	150円79銭	160円09銭
1株当たり当期純利益金額	12円12銭	22円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円64銭	22円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	64,550	122,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	64,550	122,350
期中平均株式数(株)	5,326,463	5,327,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	217,728	180,323
(うち転換社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	217,728	180,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り借入を実行しました。新型コロナウイルス感染拡大に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的に借入を行うものです。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、他
(2) 借入金額	140,000千円
(3) 借入金利	固定金利
(4) 借入実行日	2020年4月
(5) 借入期間	5年
(6) 担保等の有無	無担保、無保証